

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

5 社会保障

言及はわずか

今期は、経営者団体による社会保障への言及は非常に少なかった。労働問題研究委員会報告をのぞけば、わずかに『日経連タイムス』の論説が一本あるだけである。これは、老人保健への政管・組合健康保険の拠出が増大していることを指摘し、厚生省や日本医師会の医療保険改革案は被用者に犠牲をしいるものだ、と批判したものである(『日経連タイムス』一九八七年一〇月一日付)。

東京商工会議所「人生八〇年時代を迎えて」

東京商工会議所は秋に、「人生八〇年時代を迎えて—活力ある高齢化社会の実現に向けて」と題する提言をまとめ、労働・厚生省などに提出した。これは、社会保障にとどまらない広い範囲の提言だが、便宜上、ここに一括してかかげる(引用は『労務管理通信』第二七巻三〇号、一九八七年一月一日付による)。

【人生八〇年時代を迎えて—活力ある高齢化社会の実現に向けて】

一、就労機会の確保と生涯能力開発の充実

高齢者の高い勤労意欲と豊富な知識・経験・技能等を社会的に有効に活用する機会を開発し、確保することが肝要である。

そのためには、中高年労働力の需給調整機能の整備・拡充および生涯能力再開発システムの充実を図るとともに、労働時間短縮に伴い予想されるワークシェアリング効果を有効に活用し、高齢者の就労機会の確保に努めることが最も必要である。

また、多年企業で培った知識・技能を生かして、新たに事業経営者として独立する途を拓くため、高齢者適応型中小企業の開発・育成を図るとともに、経営能力育成教育、情報提供、公的な独立開業資金融資制度等の整備・拡充が必要である。

さらに、企業が実施する高齢者従業員に対する健康管理や、能力再開発訓練、職場環境改善等の費用負担を軽減するため、税制上の優遇措置が望まれる。

二、福祉関連サービスにおける民間活力の積極的活用

福祉・医療・保健分野等における、高齢者のニーズの多様化・高度化に対応するため、公的福祉サービス部門を補完するものとして、いわゆるシルバー産業等民間サービス事業の健全な育成と、質的向上を図るための積極的な指導・助成並びに思い切った規制緩和が必要である。

とりわけ、高齢者にとって所得の確保とならんで、健康の維持ならびに住環境の整備等基本的福祉施策の充実が急務である。このため、高齢者向けの介護機能つきで医師や看護婦とともに連携するケア付き集合住宅や、いわゆる中間施設(老人保健施設な

ど)等の建設に対し、大型利子補給ならびに各種規制の見直しを行い、これらの分野における民間企業の積極的な参入を促進すべきである。

三、実質所得の確保と環境整備

老後の所得を確保し安定した生活が営めるよう、公的年金を補完する職域や個人の自助努力による企業年金・個人年金等の私的年金制度の育成を図る必要がある。

とりわけ、個人年金の積立て額に対する所得控除額を大幅に引き上げるとともに、受給額に対しても公的年金に準じた税制上の優遇措置が望まれる。

また、在宅介護における家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するために、公私両面からの支援体制が必要であり、とくに医療・介護機器の使用料や介護用に家屋を改築する費用等介護に係る費用に対しては、医療費に準じた税制上の優遇措置を講ずるべきである。

四、高齢者の社会参加とボランティア活動の推進

高齢者の知識・能力を活かし、地域社会福祉活動への積極的な参加意欲を高揚するとともに、相互扶助と世代間の連帯によるコミュニティの形成が必要である。

そのためにも、欧米社会で活発なボランティア活動を、わが国においてもさらに普及させる必要があり、企業・地域社会が一体となった支援体制の検討を行うとともに、ボランティア活動への積極的参加意識を、基礎教育体系のなかで醸成する、などの基礎づくりが必要である。

五、福祉行政の効率的運営と整備

福祉の効率的運営と地域間格差の是正を図るため、従来の縦割行政の一元化を図り、関係機関が連絡を密にするとともに、高齢者に関連する情報供給に関し、行政、家庭、企業、地域間の相互における情報ネットワーク機能を整備し、新たなサービスネットワーク体制を構築する必要がある。

このほか、神奈川経協が『ライフサイクルプランにおける生涯教育のすすめ』と題する生涯生活設計のためのマニュアルを開発した。このマニュアルの特徴は、「退職前準備教育より、むしろ現役の中高年の活性化と生きがいづくりに重点がおかれている」ことである(『日経連タイムス』一九八七年三月一二日付)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
